



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 22 年 10 月 29 日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東

コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 栗原 陽一

(TEL) 055(926)5141

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 12 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 2 日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	43,093	15.8	1,587	—	1,183	—	660	—
22 年 3 月期第 2 四半期	37,209	△48.4	△281	—	△1,022	—	△3,027	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	4.34	—
22 年 3 月期第 2 四半期	△19.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	122,470	63,140	51.6	415.30
22 年 3 月期	115,806	63,372	54.7	416.82

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 63,140 百万円 22 年 3 月期 63,372 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	1.50	4.50
23 年 3 月期	—	1.50	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	23.2	3,200	—	2,400	—	1,600	—	10.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無になります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無になります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	166,885,530株	22年3月期	166,885,530株
23年3月期2Q	14,849,400株	22年3月期	14,848,594株
23年3月期2Q	152,036,461株	22年3月期2Q	152,040,263株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の資料は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信 [添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成23年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、急速な円高や海外経済の減速懸念があるものの、中国をはじめとした新興国で力強い回復がみられ、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。機械業界におきましても、新興国を中心とした外需が好調に推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは平成22年4月1日からスタートさせた新中期経営計画「TM A C P l a n」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)の遂行に注力するとともに、国内外での受注確保、新商品の開発、市場の開拓、財務体質の改善等に全力で取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、アジア、米国を中心とした地域で設備投資の需要に回復の動きが見られ、当第2四半期連結累計期間の受注高は464億7千9百万円(前年同四半期比74.7%増)と大幅に改善いたしました。しかしながら、設備投資の需要回復は小型機・汎用機が中心で、当社グループが得意とする大型機・特殊機の回復は遅れており、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては、430億9千3百万円(前年同四半期比15.8%増)にとどまりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、前連結会計年度末比7.1%増の513億1千7百万円となりました。

損益につきましては、固定費・変動費削減や経営全般にわたる合理化努力を徹底して実施してまいりました結果、当第2四半期累計期間の営業利益は15億8千7百万円(前年同四半期は営業損失2億8千1百万円)、経常利益は11億8千3百万円(前年同四半期は経常損失10億2千2百万円)、四半期純利益は6億6千万円(前年同四半期は四半期純損失30億2千7百万円)となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

受注面におきましては、射出成形機はアジア・米国向けの自動車関連やIT・デジタル家電業界向けなどに需要回復の動きがみられました。

ダイカストマシンは、中国等の新興国で自動車関連やIT・デジタル家電業界向けなどに需要回復の動きがみられました。

押出成形機は、二次電池や光学関連業界向けに堅調な需要増加の動きがみられました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、前年同四半期比107.5%増の260億8千9百万円となりました。

一方、売上高につきましては、前年同四半期比38.8%増の210億6千6百万円となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

受注面におきましては、工作機械業界全体としては小型機を中心に需要が回復してきていますが、中・大型機の設備投資はまだ本格的な需要回復にいたっておりません。また、精密加工機につきましては光学関連向けなどで設備投資需要増加の動きがみられました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、前年同四半期比11.7%増の98億2千6百万円となりました。

一方、売上高につきましては、前年度の受注減少の影響を受け、前年同四半期比28.0%減の121億3千5百万円となりました。

油圧機器事業

受注面におきましては、前年度第3四半期以降から引き続き海外を中心とした建設機械業界向けに需要が好調に推移しました。

この結果、油圧機器事業の受注高は、51億8千1百万円となりました。

一方、売上高につきましては、47億4千万円となりました。

その他の事業(電子制御装置など)

電子制御装置は国内外の自動車関連、半導体関連向けに需要回復の動きがみられました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、53億8千2百万円となりました。

一方、売上高につきましては、60億5千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ66億6千4百万円増加し、1,224億7千万円となりました。増加の主な内訳は受取手形及び売掛金が45億2百万円、仕掛品が30億4千3百万円増加したことにより

ます。

負債は、前連結会計年度末に比べ68億9千6百万円増加し、593億3千万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が60億5千2百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少し、631億4千万円となりました。減少の主な内訳は利益剰余金が4億3千3百万円増加したものの、評価・換算差額等が6億6千3百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は51.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円増加し、330億5千9百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は6億4千5百万円の増加となりました。これは売上債権の増加45億1百万円などの減少要因があったものの、仕入債務の増加60億5千1百万円などの増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は3億8千1百万円の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億6百万円があったものの、関係会社株式の売却で6億1千2百万円増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は2億2千5百万円の増加となりました。これは配当金の支払額2億2千8百万円があったものの、短期借入金が増加した4億6千4百万円増加したこと等によります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、設備投資の需要は回復基調にあるものの、急激な円高や世界経済の減速懸念、競合企業との競争激化など引き続き予断を許さない状況にあり、さらなる合理化とコスト削減および海外展開の強化によって収益改善につとめてまいります。通期の業績につきましては、現時点では、平成22年10月22日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,559	15,992
受取手形及び売掛金	33,135	28,633
有価証券	13,500	16,000
商品及び製品	3,798	3,093
仕掛品	19,535	16,492
原材料及び貯蔵品	73	101
繰延税金資産	1,696	1,492
その他	1,180	1,690
貸倒引当金	△298	△237
流動資産合計	92,181	83,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,215	34,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,312	△21,922
建物及び構築物（純額）	11,902	12,257
機械装置及び運搬具	31,495	30,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,379	△26,844
機械装置及び運搬具（純額）	4,116	3,786
土地	5,988	5,989
リース資産	110	97
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36	△25
リース資産（純額）	74	72
建設仮勘定	94	853
その他	6,918	6,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,482	△6,438
その他（純額）	436	493
有形固定資産合計	22,611	23,452
無形固定資産		
その他	437	480
無形固定資産合計	437	480
投資その他の資産		
投資有価証券	5,622	6,907
長期貸付金	123	132
繰延税金資産	623	652
その他	1,200	1,238
貸倒引当金	△329	△318
投資その他の資産合計	7,241	8,612
固定資産合計	30,289	32,546
資産合計	122,470	115,806

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,364	17,312
短期借入金	11,326	10,514
未払法人税等	543	221
未払費用	3,921	3,611
製品保証引当金	64	73
その他	3,894	3,892
流動負債合計	43,115	35,626
固定負債		
長期借入金	7,150	7,500
長期未払金	43	46
繰延税金負債	79	123
退職給付引当金	8,794	8,997
役員退職慰労引当金	45	86
資産除去債務	49	—
その他	52	53
固定負債合計	16,215	16,807
負債合計	59,330	52,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	41,359	40,926
自己株式	△10,038	△10,038
株主資本合計	63,406	62,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,516
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	△1,355	△1,122
評価・換算差額等合計	△266	397
純資産合計	63,140	63,372
負債純資産合計	122,470	115,806

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	37,209	43,093
売上原価	27,180	31,188
売上総利益	10,029	11,905
販売費及び一般管理費	10,310	10,317
営業利益又は営業損失(△)	△281	1,587
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	94	63
受取賃貸料	84	89
助成金収入	129	8
持分法による投資利益	—	37
その他	97	146
営業外収益合計	435	366
営業外費用		
支払利息	130	88
手形売却損	17	4
為替差損	281	311
退職給付会計基準変更時差異の処理額	251	234
持分法による投資損失	328	—
その他	168	131
営業外費用合計	1,176	770
経常利益又は経常損失(△)	△1,022	1,183
特別利益		
固定資産売却益	6	—
関係会社株式売却益	5	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産処分損	19	7
投資有価証券評価損	10	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
特別損失合計	29	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,040	1,146
法人税、住民税及び事業税	219	410
法人税等調整額	1,766	76
法人税等合計	1,986	486
少数株主損益調整前四半期純利益	—	660
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,027	660

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,040	1,146
減価償却費	1,255	1,154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	72
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	△202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△40
受取利息及び受取配当金	△124	△85
支払利息	130	88
手形売却損	17	4
関係会社株式売却損益(△は益)	△5	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	12	7
持分法による投資損益(△は益)	328	△37
売上債権の増減額(△は増加)	11,025	△4,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,817	△3,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,291	6,051
前受金の増減額(△は減少)	△665	675
未払費用の増減額(△は減少)	△966	314
預り金の増減額(△は減少)	20	△14
未払金の増減額(△は減少)	—	△642
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,007	△2
その他	141	△263
小計	3,505	△2
利息及び配当金の受取額	124	85
利息の支払額	△138	△92
手形売却に伴う支払額	△17	△4
法人税等の還付額	688	660
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,161	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,784	△206
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△26
関係会社株式の売却による収入	11	612
短期貸付けによる支出	△1	△1
短期貸付金の回収による収入	1	0
長期貸付けによる支出	△11	△5
長期貸付金の回収による収入	21	13
その他	5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	381

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△256	464
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△912	△228
その他	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,569	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	26,694	31,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,263	33,059

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,174	16,842	5,193	37,209	—	37,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	662	662	(662)	—
計	15,174	16,843	5,855	37,872	(662)	37,209
営業利益又は営業損失(△)	△1,965	1,840	△547	△672	390	△281

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,732	3,013	2,463	37,209	—	37,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,297	72	1,470	3,840	(3,840)	—
計	34,029	3,086	3,934	41,050	(3,840)	37,209
営業利益又は営業損失(△)	△560	△234	56	△737	455	△281

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… 中国、シンガポール、香港

〔海外売上高〕

		北米	アジア	その他の地域	計
前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	4,187	11,724	1,115	17,026
	II 連結売上高 (百万円)	—			37,209
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.3	31.5	3.0	45.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」及び「油圧機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「油圧機器事業」は油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,065	12,128	4,706	37,900	5,192	43,093	—	43,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	33	41	866	907	(907)	—
計	21,066	12,135	4,740	37,941	6,059	44,000	(907)	43,093
セグメント利益または 損失(△)	264	944	297	1,505	△3	1,502	85	1,587

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月1日付で当社の100%子会社である東芝機械マシナリー株式会社(連結子会社)を吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

①合併当事会社の概要

商号	東芝機械株式会社 (合併会社)	東芝機械マシナリー株式会社 (被合併会社)
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	静岡県沼津市大岡2068番地の3
代表者名	取締役社長 飯村 幸生	取締役社長 横山 三自
資本金	12,484百万円	3,117百万円
事業内容	工作機械、産業機械、電子機器、油圧機器等の製造販売等	工作機械、金属加工機械等の製造販売等

②企業結合の法的形式

東芝機械株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、東芝機械マシナリー株式会社は解散いたしました。

③結合後企業の名称

東芝機械株式会社

④実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。